

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	5,162	3,394	16,031
純営業収益 (百万円)	5,111	3,342	15,822
経常利益 (百万円)	1,756	633	3,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,611	420	3,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,780	503	3,715
純資産額 (百万円)	38,470	39,425	40,394
総資産額 (百万円)	88,615	95,160	97,278
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.52	4.94	36.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.13	4.82	35.87
自己資本比率 (%)	43.1	41.1	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,699	5,162	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	114	318	125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	700	1,023	1,431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,024	24,561	20,866

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の一部で景気回復の遅れが見られたものの、米国の景気が拡大基調を維持したことから、総じて底堅い動きを示しました。また、日本においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に一部弱い動きが見られたものの、公共投資が景気を下支えし、設備投資の増加や雇用環境が改善する等、底堅く推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まったものの、ウクライナ情勢に対する不安等から4月14日には終値で13,910円16銭まで下落する場面もありました。その後は、株式需給が好転したことや日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感、また、堅調に推移する米国株式市場等を背景に上昇基調に転じました。その結果、6月末の日経平均株価は15,162円10銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、急騰した銘柄群の調整により、一時は16,015.32米ドルまで下落しました。その後は、米国経済が景気回復基調となったことや予想を上回る米国企業の決算発表に支えられ堅調に推移した結果、6月末のダウ工業株30種平均は16,826.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場は、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まり、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ構想が好感され、上昇基調となったものの、4月中旬に発表された1～3月期国内総生産（GDP）の鈍化等、中国経済の先行き不透明感が台頭したことにより下落に転じ、5月7日には21,680.33ポイントの安値を付けました。その後は環境汚染対策等の政策期待が相場を押し上げ、6月末のハンセン指数は23,190.72ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは投資信託の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めましたが、前年同四半期に比べ株式市場が低調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は33億94百万円（前年同四半期比65.7%）、経常利益は6億33百万円（前年同四半期比36.0%）、四半期純利益は4億20百万円（前年同四半期比26.0%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	委託手数料	2,551	1	38	-	2,592
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	4	-	-	11
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	943	-	944
	その他の受入手数料	29	0	324	50	404
	計	2,587	6	1,307	50	3,952
当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	委託手数料	1,101	0	41	-	1,142
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	3	-	-	41
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,023	-	1,023
	その他の受入手数料	28	1	349	43	424
	計	1,168	4	1,414	43	2,631

受入手数料の合計は26億31百万円（前年同四半期比66.5%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆752億円(前年同四半期比61.1%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,447億円(前年同四半期比46.3%)、外国株式委託売買代金は121億円(前年同四半期比55.0%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は11億1百万円(前年同四半期比43.1%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により41百万円(前年同四半期比364.3%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が445億円(前年同四半期比120.1%)に増加したため10億23百万円(前年同四半期比108.4%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,087億円(前年同四半期比114.2%)に増加したため4億24百万円(前年同四半期比104.7%)になりました。

トレーディング損益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	214	8	205	261	0	261
債券等	410	26	383	119	2	121
その他	538	1	537	187	78	266
計	1,163	36	1,126	568	81	649

トレーディング損益は株券等が2億61百万円(前年同四半期比127.6%)、債券等が1億21百万円(前年同四半期比31.6%)、その他が2億66百万円(前年同四半期比49.5%)で合計6億49百万円(前年同四半期比57.6%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により1億12百万円(前年同四半期比91.1%)になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により52百万円(前年同四半期比102.3%)になりました。この結果、差引金融収支は59百万円(前年同四半期比83.0%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億円(前年同四半期比88.2%)、人件費が15億11百万円(前年同四半期比74.9%)、不動産関係費が4億14百万円(前年同四半期比94.1%)、事務費が3億61百万円(前年同四半期比102.6%)、減価償却費が1億52百万円(前年同四半期比100.4%)等により合計で29億29百万円(前年同四半期比83.6%)になりました。

営業外損益

営業外収益は2億23百万円(前年同四半期比135.3%)、営業外費用は2百万円(前年同四半期比11.9%)で差引損益は2億20百万円(前年同四半期比151.6%)になりました。

特別損益

特別利益の計上はありません（前年同四半期の特別利益は9百万円）。特別損失は投資有価証券評価損21百万円及び金融商品取引責任準備金繰入れ7百万円により28百万円（前年同四半期の特別損失の計上はありません）で差引損益は28百万円の損失（前年同四半期は9百万円の利益）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は951億60百万円と前連結会計年度末に比べ21億18百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が36億87百万円及び立替金が18億53百万円増加したものの、顧客分別金信託が37億45百万円及び信用取引貸付金が32億36百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は557億35百万円と前連結会計年度末に比べ11億49百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が73億40百万円増加したものの、信用取引借入金金が54億41百万円、顧客からの預り金が17億75百万円及び未払法人税等が10億32百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は394億25百万円と前連結会計年度末に比べ9億69百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が10億66百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は245億61百万円と前年同四半期末に比べ25億37百万円の増加になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは51億62百万円の収入となり、前年同四半期に比べ14億63百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比33億95百万円、受入保証金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比15億97百万円、税金等調整前四半期純利益の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比11億60百万円、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比10億82百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比64億1百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比30億84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億4百万円の減少になりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加及び定期預金の払戻による収入の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比69百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比67百万円、投資有価証券の取得による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億23百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億22百万円の減少になりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比3億25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億93百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落により21百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を1億56百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により算出しており、長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は退職給付に係る調整累計額として純資産を加減算することとなります。

なお、当第1四半期連結累計期間は数理計算上の差異において有利差異が発生しており、当該有利差異の償却が勤務費用及び利息費用を上回っていることから、営業外収益を40百万円計上しております。また、会計方針の変更による退職給付債務の計算方法の見直しにより退職給付に係る資産が期首に4億65百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、退職給付に係る資産を2億85百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、募集商品の主力として投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加や顧客分別金信託の減少等により51億62百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形及び無形固定資産の取得による支出等により3億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により10億23百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ36億95百万円増加したことで245億61百万円の残高となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,265,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,480,000	84,480	同上
単元未満株式	普通株式 610,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	84,480	-

（注） 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式258株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	6,265,000	-	6,265,000	6.85
計	-	6,265,000	-	6,265,000	6.85

（注） 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	委託手数料	2,489	1	38	-	2,529
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	4	-	-	11
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	943	-	944
	その他の受入手数料	29	0	324	47	402
	計	2,525	6	1,307	47	3,887
当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	委託手数料	1,065	0	41	-	1,107
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	3	-	-	41
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,023	-	1,023
	その他の受入手数料	28	1	349	41	421
	計	1,132	4	1,414	41	2,592

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	213	8	204	261	0	261
債券等	410	26	383	119	2	121
その他	538	1	537	187	78	266
計	1,163	36	1,126	568	81	649

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		34,503	34,329
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	3,204	3,696
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	101	157
	一般貸倒引当金(百万円)	5	4
	計(百万円) (B)	3,311	3,858
控除資産(百万円) (C)		7,864	7,910
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		29,949	30,277
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,710	1,697
	取引先リスク相当額(百万円)	710	711
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,826	2,933
	計(百万円) (E)	5,247	5,343
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		570.7	566.6

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間1,935百万円、当第1四半期累計期間1,679百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間2,138百万円、当第1四半期累計期間1,755百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間688百万円、当第1四半期累計期間698百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間710百万円、当第1四半期累計期間711百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	1,805,810	766,367	3,956	17,835	1,809,766	784,202
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	838,912	356,943	4,012	20,365	842,925	377,309

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	788	19,260	20,049
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	230	11,541	11,772

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	12,772	1,857	14,630
当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	16,518	6,074	22,593

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	-	76,496	757	578,694	655,947
当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	-	130,211	498	15,372	146,081

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	-	17,760,464	-	160,834	17,921,299
当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	-	4,918,451	-	42,813	4,961,265

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みません。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	177	192
当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	422	479

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	国債	1,059	59
	地方債	1,752	92
	特殊債	-	-
	社債	1,420	1,020
	外国債券	-	5,990
	合計	4,232	7,162
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	国債	2,022	22
	地方債	1,702	102
	特殊債	-	-
	社債	1,300	600
	外国債券	-	2,998
	合計	5,024	3,722

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	-	213,966
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	-	160,117

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 25,154	1 28,841
預託金	25,462	21,716
顧客分別金信託	25,375	21,630
その他の預託金	86	86
トレーディング商品	1 3,079	1 2,567
商品有価証券等	3,077	2,487
デリバティブ取引	1	80
約定見返勘定	-	64
信用取引資産	21,734	18,635
信用取引貸付金	21,269	18,033
信用取引借証券担保金	464	601
立替金	2,926	4,779
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	44	72
未収収益	521	548
その他の商品	388	480
繰延税金資産	318	140
その他の流動資産	125	169
貸倒引当金	5	4
流動資産計	81,351	79,614
固定資産		
有形固定資産	1 1,137	1 1,122
建物(純額)	405	405
器具備品(純額)	285	272
土地	430	430
リース資産(純額)	15	13
無形固定資産	1,614	1,515
ソフトウェア	1,506	1,407
その他	108	107
投資その他の資産	13,175	12,908
投資有価証券	1 10,133	1 10,413
その他の関係会社有価証券	25	21
長期差入保証金	1,917	1,910
退職給付に係る資産	822	285
繰延税金資産	0	-
その他	464	465
貸倒引当金	188	188
固定資産計	15,927	15,546
資産合計	97,278	95,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	48	-
信用取引負債	16,190	11,244
信用取引借入金	1 15,253	1 9,811
信用取引貸証券受入金	936	1,432
預り金	20,737	26,292
顧客からの預り金	18,725	16,950
募集等受入金	15	4
その他の預り金	1,996	9,337
受入保証金	3,395	3,157
短期借入金	1 11,150	1 11,150
1年内返済予定の長期借入金	1 300	1 300
リース債務	7	7
未払法人税等	1,058	26
繰延税金負債	83	116
賞与引当金	589	247
役員賞与引当金	55	9
その他の流動負債	826	726
流動負債計	54,442	53,277
固定負債		
リース債務	10	9
繰延税金負債	1,925	1,936
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	174
その他の固定負債	178	176
固定負債計	2,291	2,300
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 150	3 157
特別法上の準備金計	150	157
負債合計	56,884	55,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	14,260
自己株式	1,871	1,872
株主資本合計	36,600	35,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,658
為替換算調整勘定	585	614
退職給付に係る調整累計額	682	559
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,603
新株予約権	273	288
純資産合計	40,394	39,425
負債・純資産合計	97,278	95,160

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,952	2,631
委託手数料	2,592	1,142
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	11	41
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	944	1,023
その他の受入手数料	404	424
トレーディング損益	1,126	649
金融収益	123	112
その他の営業収益	39	1
営業収益計	5,162	3,394
金融費用	51	52
純営業収益	5,111	3,342
販売費・一般管理費		
取引関係費	453	400
人件費	2,016	1,511
不動産関係費	440	414
事務費	352	361
減価償却費	151	152
租税公課	39	32
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	45	55
販売費・一般管理費計	3,500	2,929
営業利益	1,611	412
営業外収益		
受取家賃	41	40
投資有価証券配当金	116	132
数理計算上の差異償却	-	40
その他	6	9
営業外収益計	164	223
営業外費用		
固定資産除却損	5	0
売買差損金	1	0
その他	12	1
営業外費用計	19	2
経常利益	1,756	633

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	9	-
特別利益計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	7
特別損失計	-	28
税金等調整前四半期純利益	1,765	605
法人税、住民税及び事業税	136	6
法人税等調整額	18	178
法人税等合計	154	184
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	420
四半期純利益	1,611	420
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	234
為替換算調整勘定	88	28
退職給付に係る調整額	-	123
その他の包括利益合計	168	82
四半期包括利益	1,780	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	503
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,765	605
減価償却費	151	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	24	388
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	120
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	9	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
受取利息及び受取配当金	140	150
支払利息	26	25
為替差損益(は益)	334	145
顧客分別金信託の増減額(は増加)	644	3,729
トレーディング商品の増減額	110	511
信用取引資産の増減額(は増加)	3,302	3,099
信用取引負債の増減額(は減少)	1,550	4,945
立替金及び預り金の増減額	4,798	3,716
営業貸付金の増減額(は増加)	17	27
その他の商品の増減額(は増加)	40	-
受入保証金の増減額(は減少)	1,360	237
その他	402	100
小計	3,715	6,041
利息及び配当金の受取額	139	152
利息の支払額	26	25
法人税等の支払額	128	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	39
定期預金の払戻による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	-	53
投資有価証券の売却による収入	20	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	170	237
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	2	0
配当金の支払額	695	1,021
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,156	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,024	1 24,561

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ465百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	15,253	-	-	26	26
短期借入金	4,150	2,820	416	3,849	7,085
金融機関借入金	4,050	2,820	416	3,606	6,842
証券金融会社借入金	100	-	-	243	243
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	19,703	2,820	416	3,875	7,111

(注)1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,697百万円、信用取引の自己融資見返株券1,164百万円、信用取引借入金の本担保証券15,681百万円。

信用取引貸証券965百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券397百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券9百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	9,811	-	-	24	24
短期借入金	4,150	2,820	415	3,993	7,229
金融機関借入金	4,050	2,820	415	3,737	6,973
証券金融会社借入金	100	-	-	256	256
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	14,261	2,820	415	4,018	7,253

(注)1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,646百万円、信用取引の自己融資見返株券1,059百万円、信用取引借入金の本担保証券9,851百万円。

信用取引貸証券1,533百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券299百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券91百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券10百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

- 2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	19,143百万円	17,752百万円
信用取引借証券	471	605
信用取引受入保証金代用有価証券	19,908	20,313

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,352百万円	25,312百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	20,852	20,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金・預金	25,772百万円	28,841百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,748	4,280
現金及び現金同等物	22,024	24,561

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,154	25,154	-
(2) 顧客分別金信託	25,375	25,375	-
(3) 商品有価証券等	3,077	3,077	-
(4) 信用取引貸付金	21,269	21,269	-
(5) 投資有価証券	9,448	9,448	-
資産計	84,325	84,325	-
(1) 信用取引借入金	15,253	15,253	-
(2) 顧客からの預り金	18,725	18,725	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	45,129	45,129	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	28,841	28,841	-
(2) 顧客分別金信託	21,630	21,630	-
(3) 商品有価証券等	2,487	2,487	-
(4) 信用取引貸付金	18,033	18,033	-
(5) 投資有価証券	9,736	9,736	-
資産計	80,729	80,729	-
(1) 信用取引借入金	9,811	9,811	-
(2) 顧客からの預り金	16,950	16,950	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	37,912	37,912	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
非上場株式	396	396
投資事業有限責任組合等への出資	289	280
合計	685	677

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	276	255
固定資産に属するもの			
株式	3,782	8,685	4,903
小計	3,803	8,962	5,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	5	2
固定資産に属するもの			
株式	905	762	143
小計	913	767	145
合計	4,716	9,729	5,013

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は14百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	367	347
固定資産に属するもの			
株式	4,094	9,201	5,107
小計	4,114	9,569	5,454
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	5	2
固定資産に属するもの			
株式	626	534	91
小計	634	540	93
合計	4,748	10,110	5,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結累計期間は21百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	351	-	2	2
	オーストラリアドル	63	-	0	0
	香港ドル	333	-	1	1
	タイバーツ	0	-	0	0
	ブラジルリアル	1	-	0	0
	トルコリラ	93	-	0	0
	南アフリカランド	8	-	0	0
	買建				
	米ドル	158	-	1	1
	オーストラリアドル	28	-	0	0
	香港ドル	272	-	3	3
	タイバーツ	2	-	0	0
	ブラジルリアル	21	-	1	1
	トルコリラ	5	-	0	0
	南アフリカランド	3	-	0	0
	合計	-	-	1	1

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	444	-	1	1
	オーストラリアドル	10	-	0	0
	香港ドル	202	-	0	0
	ブラジルリアル	5	-	0	0
	トルコリラ	1,992	-	75	75
	南アフリカランド	9	-	0	0
	買建				
	米ドル	203	-	0	0
	オーストラリアドル	1	-	0	0
	香港ドル	156	-	1	1
	ブラジルリアル	23	-	1	1
	トルコリラ	14	-	0	0
	南アフリカランド	4	-	0	0
		合計	-	-	80

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円52銭	4円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,611	420
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,611	420
普通株式の期中平均株式数(株)	86,993,289	85,088,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円13銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,864,932	1,983,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1 新株予約権の総数

320個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株)

2 新株予約権の割当ての対象者及びその人数ならびに割当てる新株予約権の数

当社取締役	8名	178個
当社監査役	4名	35個
当社執行役員	9名	107個

3 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり231,000円

(1株当たり231円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)

4 新株予約権の割当日

平成26年7月31日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月15日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊 木 幸 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 始 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。